

平成21年6月26日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530181

研究課題名（和文） 零細規模の伝統的工芸品産地の実態調査 産地縮小事例から学び、伝統技術を保存する。

研究課題名（英文） The micro-scale traditional craft industries in Japan

研究代表者

米光 靖（YONEMITSU YASUSHI）

九州産業大学・商学部・准教授

研究者番号：40346763

研究成果の概要：

本研究では零細規模の伝統的工芸品産地の現状を調査した。生産構造については分業と単独生産と両方が見られた。販売については、従来型の間屋経由の販売に加えて、インターネットの普及のため、消費者と生産者の直結が確認された。また、零細規模の産地が現在の規模に至った要因として分業が産地の消滅につながっているケースが見られた。本研究は教育用資料のための伝統的工芸品の記録、製造工程の写真による記録を行った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	330,000	2,530,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目： 経済学・応用経済学

キーワード： 伝統的工芸品、地場産業、地域産業、中小企業

1. 研究の背景

伝統的工芸品産業の中でも経済産業大臣の指定から外れている零細規模のものについては研究文献がほとんど存在しない。研究が手

薄な分野に焦点を当てることに本研究の意義がある。また、本研究はあえて縮小し、壊滅に向かっている産地の事例からも学ぶという視点に立っている。零細産地でも成功事例はある程度注目されることがある。負の事例か

らも学ぶべきであるということが本研究の特色の一つである。

2. 研究の目的

当初、本研究は次の五つの目的を掲げている。一つは、零細規模の伝統的工芸品産地の現状を調査し、生産と販売システムを明らかにすることである。二つ目は零細規模の伝統的工芸品産地がいかんして現在の規模に至ったかというプロセスを生産システムと販売システムに焦点を当てて明らかにし、それにより他産地が学べることを探ることである。三つ目は、零細規模産地ゆえに伝統技術の継承がスムーズに行われていないものについて、ビジュアルに技術の記録保存を行うことである。四つ目の目的は記録した成果は学会や学術誌で発表するだけでなく、必ず教育に活用することである。教育現場で、ビジュアルな教材や工芸品の実物は極めて重要であると実感している。特に、申請者は留学生担当教員であり、日本語・日本事情教育に関連する科目を担当しており、極めて有効であると考えていた。五つ目は研究成果を海外に向けて発信することである。留学生教育の場でも成果を活用するのは勿論、成果を英語論文にして発表する計画である。

通常、あまり注目を浴びてない零細規模産地を調査し、縮小が著しい産地から、産地としての取り組みに失敗はなかったかなど縮小の要因を探る。

3. 研究の方法

当初、計画した研究方法を以下に記す。

最初の段階では零細規模の伝統的工芸品産地の基本情報入手を伝統的工芸品産業振興協会編『全国伝統的工芸品総覧』同友館2007年を利用して行う。

次に、県、市、町の商業・地域経済課など適切な部署での聞き取り調査を行う。特殊な技術や知識はあまり必要なく、将来的にその

技術や知識を生かせる可能性が低いと考えられる品目もある。零細規模の伝統的工芸品は前述の『全国伝統的工芸品総覧』によれば、1000以上も存在する。申請者単独で全ての品目を現地調査することは不可能なので、文献資料や地方自治体の伝統的工芸品にかかわる部署の担当者の意見を聞くなどしながら実際に調査する品目を選別する必要がある。

ある程度調査対象産地を選別した後、組合や連絡先がわかるメーカーなどに聞き取り調査を行う。足がかりとなる連絡先は前述の『全国伝統的工芸品総覧』を利用する。

産地では生産体制、販売体制、現在に至る経緯を調査する。特に希少な技術や製品については画像、映像による記録保存を行う。必要に応じて、産地外部の関連メーカーや関係企業も訪問し、聞き取り調査を行う。

データの整理

フィールドワークで見聞したデータを基本的に、零細規模産地の生産体制、販売ルートを整理する。産地縮小の仕組みを明らかにし、モデル作成を試みる。産地の壊滅的な縮小から学べることを考察する。

早い段階から成果を産地の関係者や教育現場で学生とシェアするように努める。また、海外への発表も行うように努める。

4. 研究成果

研究の当初は九州内の零細規模の産地にはじまり、全国の零細規模産地を調査する計画であった。対象産業も特に絞らず、広く設定していた。

しかし、研究期間中に、研究実行者（筆者）が他大学へ移動するという事態になり、現地調査を計画した程充分に実施できなかった。そこで調査対象範囲を絞ることになっていった。

筆者は早い段階から愛知県津島市の雪駄産地を興味深い縮小産地の事例と捉えて重点的に調査していた。しかし、途中で調査対象者である経営者兼職人の方が体調を崩され、調査が困難になり、最終的には亡くなるという

事態に陥った。産地規模が零細なため、調査が個人の協力に依存する。ある程度時間をかけて関係を構築していく必要があった。ゆっくりと調査を進めていたため、雪駄産地の調査のとん挫は本研究の遅延につながった。

雪駄産地の調査をある程度進めた関係上、その後は調査対象を主に伝統の履物産業に絞って進めていった。経済産業大臣指定の伝統的工芸品は210あるが(平成20年8月現在)、履物の指定は一品もない。着物や帯が複数指定されているにもかかわらず、履物は軽視されている分野と言えよう。研究文献も少なく、今回、調査に値すると考えたからである。

実際に現地調査を行った履物産地は愛知県津島市の雪駄、埼玉県行田市の地下足袋、大分県日田市の下駄、広島県松永の下駄、東京都内の足袋である。その他の地域の企業も調査は行ったが、単独立地しており、産地ではない。『全国伝統的工芸品総覧』の最新版

(2007年発効)に掲載されていた福岡県の広川下駄は生産者は残っておらず、取材も不可能であった。下駄については他産地でも連絡が取れないものがあった。

また、履物以外の博多鞆なども研究初期には調査を行った。

生産体制

生産体制については単独生産と分業の両方が見られた。品目ごとの生産体制については、現段階では一般化するまでデータ整理ができていない。

販売体制

販売体制については、インターネットの普及などのため、消費者と生産者の直結が複数見られた。情報技術の発展は伝統的工芸品のような従事者の年齢が比較的高い分野でも活かされ得ることは興味深い。産業が縮小することによって、逆に、生き残った企業は希少な存在となり、需要には困っていないというケースが確認されたことも興味深い。

産地縮小のプロセスの解明

産地縮小は需要縮小がその主要因と言える。しかし、近年、日本文化の見直しによる需要

もある。職人が残っている産地は今後、持ち直すこともあり得ると考えられる。

分業が産地の消滅につながっているケースも複数見出された。分業は地場産業の成長に貢献した体制ではあるが、衰退期末期には逆に問題となる。消滅には至っていない産業でも、同業者や関連産業の消滅により効率性の低下やコスト高に陥っている例が複数見られた。

産地縮小プロセスのモデル作成あるいは資料整理は現段階では不十分である。早急に整理して、成果を発表したい。

海外に成果を発信することも本研究は掲げていた。3年間の研究期間中には発表することができなかったが、データ整理が出来次第、早急に成果を英語でまとめる予定である。投稿先は *The British Association for Japanese Studies* の *Japan Forum* を候補に考えている。

教育用資料作成

教育用資料のための写真による記録はある程度達成した。筆者は勤務する大学で中小企業経営論、地域産業振興論といった講義を担当している。中小企業の実態、地域産業の実態を学生に理解してもらうために、実際に一部、写真の活用を始めている。今後、記録を整理し、さらに有効に教育に活用する予定である。

技術保存への貢献

本研究で最も至らなかった点は、希少な技術を保存するための映像による生産工程の記録であった。技術保存が必要と思われるケースでは、事業は続いていても既に生産が中止されており、生産施設も片づけられ、撮影ができなくなっていたケースが複数見られた。閉業直前には経営者の方々も諸々の事情で撮影どころではない。今回の調査経験から、技術保存が必要であれば、危機的な状況になる前に保存に動き出す必要があると言える。また、ビデオ撮影は技術が必要であるが、筆者には技術保存に貢献するほどの映像を記録するほど撮影機材の扱いを十分にマスターできなかった。技術保存は、個人の研究者が単独

で行うことは困難である。可能な限り、複数のスタッフで行う必要がある。ただし、今回の研究では写真は多数撮影することができた。静止画は技術保存には充分ではないが、講義用の資料として活用可能である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

米光靖 「地域団体商標制度を機会に考察する伝統的工芸品産業の課題」九州産業大学『商経論叢』第 49 巻第 2 号 pp.47-63 2009 年 査読無

6. 研究組織

(1)研究代表者

米光 靖 (YONEMITSU YASUSHI)
九州産業大学・商学部・准教授
研究者番号：40346763